

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第10期中（自2025年4月1日 至2025年9月30日）
【会社名】	Aiロボティクス株式会社
【英訳名】	Ai ROBOTICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 龍川 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6809 - 0142
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂元 優太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 6809 - 0142
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 坂元 優太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 中間会計期間	第10期 中間会計期間	第9期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	6,335,381	10,542,581	14,206,033
経常利益 (千円)	1,161,320	686,878	2,422,741
中間(当期)純利益 (千円)	817,402	468,689	1,703,320
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	813,644	836,839	815,431
発行済株式総数 (株)	11,364,000	12,332,000	11,678,000
純資産額 (千円)	2,420,521	3,821,390	3,309,977
総資産額 (千円)	6,169,660	9,639,202	6,966,482
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.29	7.95	32.47
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	14.62	7.17	28.14
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.23	39.64	47.51
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	608,656	2,503,994	1,314,356
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	147,247	182,876	156,696
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	292,210	1,616,257	143,016
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	3,671,125	2,861,332	3,932,150

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月14日付で普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っております。また、2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

4. 当社は、2024年9月27日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。第9期中間会計期間及び第9期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新規上場日から第9期中間会計期間の末日及び第9期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

5. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、円安の影響を受け、訪日外国人観光客とそれによるインバウンド需要が牽引しましたが、物価高やトランプ政権下での関税引き上げが日本経済にもたらす懸念の影響もあり、個人の消費は低迷傾向であります。

当社が主に事業展開を行う国内のスキンケア市場は、このような状況下でも一定の市場成長が期待されております。

当社は、主力ブランドである「Yunth」より、当第2四半期会計期間において、新たに「マルチスクエアシートマスク」の発売を開始し、商品ラインナップを拡充しました。

また、当中間会計期間においては、2025年6月にローンチしたヘアケアの新ブランド「Straine」及び、美容家電ブランド「Brighte」のブランド価値向上や認知拡大施策のため、一時的な先行費用を計上しております。

当該施策等の結果、ヘアケアブランドの「Straine」は一時売り切れとなる程の大きな反響をいただいております、美容家電ブランドの「Brighte」においては、自社ECでの販売に加え、家電量販店での店頭販売を目的とした卸販売が増加しております。お客様の目に入る機会が増え、手に取っていただけることで、信頼できる美容家電ブランドとして順調に認知を拡大しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は10,542,581千円（前年同期比66.4%増）、営業利益は701,778千円（前年同期比41.7%減）、経常利益は686,878千円（前年同期比40.9%減）、中間純利益は468,689千円（前年同期比42.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における資産合計は9,639,202千円となり、前事業年度末に比べ2,672,719千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,070,818千円減少したものの、売掛金が1,237,904千円、商品及び貯蔵品が1,415,878千円、前払費用が484,041千円、前渡金が296,595千円、未収消費税等が117,557千円、敷金及び保証金が136,652千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債合計は5,817,812千円となり、前事業年度末に比べ2,161,306千円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が358,013千円、未払消費税等が234,094千円減少したものの、買掛金が405,496千円、未払金が746,937千円、有利子負債が1,573,901千円増加したことによるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は3,821,390千円となり、前事業年度末に比べ511,412千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使による株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ21,408千円、中間純利益の計上により利益剰余金が468,689千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、2,861,332千円となり前事業年度末に比べ1,070,818千円減少しました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは2,503,994千円の支出（前中間会計期間は608,656千円の収入）となりました。これは主に税引前中間純利益686,878千円、売上債権の増加額1,237,904千円、棚卸資産の増加額1,415,878千円、前払費用の増加額484,514千円、法人税等の支払額561,078千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは182,876千円の支出（前中間会計期間は147,247千円の支出）となりました。これは主に敷金及び保証金の差入による支出142,239千円、有形固定資産の取得による支出44,466千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1,616,257千円の収入（前中間会計期間は292,210千円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出266,099千円、社債の償還による支出160,000千円があったものの、長期借入れによる収入2,000,000千円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間において、資本の財源及び資金の流動性に関する事項について重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2025年8月13日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は160,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,332,000	61,880,000	東京証券取引所グロース市場	単元株式数 100株
計	12,332,000	61,880,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2025年8月13日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割が行われ、発行済株式総数は49,328,000株増加し、61,660,000株となっております。

3. 2025年10月1日から2025年10月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が220,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

a. 第10回新株予約権

決議年月日	2025年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 8
新株予約権の数(個)	1,785(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 178,500(注)1. 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,511(注)2
新株予約権の行使期間	2025年4月10日から2035年4月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,511 資本組入額 2,255.5
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、新株予約権の発行時(2025年4月10日)における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）に119%を乗じた金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行き行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記１．に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記２．で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記５．に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

現在の発行内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

現在の発行内容に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

現在の発行内容に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

6．新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

当社普通株式

当社普通株式の内容は、完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式であり、単元株式数は100株とする。

b．第11回新株予約権

決議年月日	2025年 5 月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 1
新株予約権の数（個）	350（注）１．
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 35,000（注）１． 6
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,549（注）２
新株予約権の行使期間	2025年 5 月30日から2030年 5 月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,549 資本組入額 2,774.5
新株予約権の行使の条件	（注）３．
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）５

2025年 8 月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っておりますが、新株予約権の発行時（2025年 5 月30日）における内容を記載しております。

（注）１．新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換または株式交付を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に付与株式数の調整を行うことができるものとする

２．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、本新株予約権の割当日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値）に109%を乗じた金額の1円未満の端数を切り上げた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分または合併、会社分割、株式交換及び株式交付による新株の発行及び自己株式の交付の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換もしくは株式交付を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間（当日を含む21取引日）の平均値が一度でも行使価額に40%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約、株式交付計画もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記5. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項現在の発行内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他新株予約権の行使の条件

現在の発行内容に準じて決定する。

新株予約権の取得事由及び条件

現在の発行内容に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

6. 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

当社普通株式

当社普通株式の内容は、完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式であり、単元株式数は100株とする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日 (注)1	654,000	12,332,000	21,408	836,839	21,408	833,839

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行い、発行済株式総数は49,328,000株増加し、61,660,000株となっております。

3. 2025年10月1日から2025年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が220,000株増加し、61,880,000株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
龍川 誠	東京都渋谷区	2,388,800	19.37
株式会社ブランジスタ	東京都渋谷区桜丘町20番 4 号	574,000	4.65
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	548,700	4.45
桑山 友美	東京都渋谷区	526,700	4.27
桑山 好美	東京都渋谷区	460,700	3.74
S B I インキュベーション株式会社	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号	442,700	3.59
株式会社エニグモ	東京都港区赤坂四丁目 8 番15号	417,900	3.39
相川 佳之	シンガポール共和国	366,000	2.97
近藤 太香巳	東京都渋谷区	357,000	2.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	PLUMTREE COURT,25 SHOE LANE,LONDON EC 4 A 4 AU,U.K. (東京都港区虎ノ門 2 丁目 6 番 1 号)	314,619	2.55
計	-	6,397,119	51.87

- (注) 1 . 株式会社日本カストディ銀行の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は471,600株であります。
2 . 2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,271,700	122,717	-
単元未満株式	普通株式 60,300	-	-
発行済株式総数	12,332,000	-	-
総株主の議決権	-	122,717	-

- (注) 1 . 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が10株含まれております。
2 . 2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,932,150	2,861,332
売掛金	1,205,126	2,443,031
商品	967,270	2,263,812
貯蔵品	151,970	271,306
前渡金	161,125	457,721
前払費用	139,440	623,482
未収消費税等	-	117,557
その他	283	165
流動資産合計	6,557,367	9,038,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	205,684	205,684
減価償却累計額及び減損損失累計額	11,820	18,912
建物（純額）	193,864	186,772
工具、器具及び備品	81,945	94,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	28,013	43,708
工具、器具及び備品（純額）	53,932	50,418
車両運搬具	-	9,753
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	541
車両運搬具（純額）	-	9,212
リース資産	3,336	3,336
減価償却累計額及び減損損失累計額	667	1,000
リース資産（純額）	2,668	2,335
建設仮勘定	-	21,978
一括償却資産	4,747	4,738
有形固定資産合計	255,212	275,454
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	2,254	40,982
敷金及び保証金	98,024	234,676
繰延税金資産	40,790	40,790
投資その他の資産合計	141,079	316,459
固定資産合計	396,292	591,913
繰延資産		
社債発行費	12,822	8,879
繰延資産合計	12,822	8,879
資産合計	6,966,482	9,639,202

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,731	666,228
1年内償還予定の社債	421,525	441,525
1年内返済予定の長期借入金	346,055	637,662
未払金	830,988	1,577,926
未払法人税等	592,913	234,899
未払消費税等	234,094	-
リース債務	733	733
株主優待引当金	7,312	13,400
その他	47,133	68,493
流動負債合計	2,741,488	3,640,868
固定負債		
社債	280,000	100,000
長期借入金	632,815	2,075,109
リース債務	2,201	1,834
固定負債合計	915,016	2,176,943
負債合計	3,656,505	5,817,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,431	836,839
資本剰余金		
資本準備金	812,431	833,839
資本剰余金合計	812,431	833,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,681,820	2,150,509
利益剰余金合計	1,681,820	2,150,509
自己株式	35	35
株主資本合計	3,309,647	3,821,152
新株予約権	330	237
純資産合計	3,309,977	3,821,390
負債純資産合計	6,966,482	9,639,202

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日)
売上高	6,335,381	10,542,581
売上原価	1,322,229	2,551,250
売上総利益	5,013,151	7,991,330
販売費及び一般管理費	3,808,909	7,289,552
営業利益	1,204,242	701,778
営業外収益		
受取利息	330	3,830
営業外収益合計	330	3,830
営業外費用		
支払利息	6,293	9,659
社債利息	2,247	3,443
社債発行費償却	5,144	3,943
上場関連費用	19,602	-
為替差損	9,237	1,209
その他	727	473
営業外費用合計	43,252	18,729
経常利益	1,161,320	686,878
税引前中間純利益	1,161,320	686,878
法人税等	343,917	218,189
中間純利益	817,402	468,689

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自2025年 4 月 1 日 至2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,161,320	686,878
減価償却費	15,129	25,330
受取利息	330	3,830
支払利息	6,293	9,659
社債利息	2,247	3,443
社債発行費償却	5,144	3,943
上場関連費用	19,602	-
売上債権の増減額 (は増加)	432,679	1,237,904
棚卸資産の増減額 (は増加)	189,275	1,415,878
前渡金の増減額 (は増加)	96,086	296,595
前払費用の増減額 (は増加)	13,908	484,514
仕入債務の増減額 (は減少)	68,256	405,496
未払金の増減額 (は減少)	249,774	745,832
未払法人税等の増減額 (は減少)	4,729	15,102
未払消費税等の増減額 (は減少)	86,012	234,094
未収消費税等の増減額 (は増加)	-	117,557
株主優待引当金の増減額 (は減少)	-	6,087
その他	12,482	14,836
小計	898,711	1,933,642
利息の受取額	330	3,830
利息の支払額	8,540	13,103
法人税等の支払額	281,845	561,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,656	2,503,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	90,000	-
有形固定資産の取得による支出	234,648	44,466
敷金及び保証金の差入による支出	4,839	142,239
敷金及び保証金の回収による収入	2,240	3,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,247	182,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	313,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	221,714	266,099
社債の償還による支出	268,000	160,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	101,525	42,510
株式の発行による収入	372,416	-
上場関連費用の支出	4,983	-
その他	33	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,210	1,616,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	205
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	753,618	1,070,818
現金及び現金同等物の期首残高	2,917,507	3,932,150
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,671,125	2,861,332

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行2行と当座借越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越契約の総額	-	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	1,500,000

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
広告宣伝費	1,427,495千円	2,746,563千円
販売促進費	497,497	1,712,374

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)
現金及び預金勘定	3,681,125千円	2,861,332千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	-
現金及び現金同等物	3,671,125	2,861,332

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当中間会計期間において、新株予約権の行使による株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,762千円増加しております。

また、2024年9月27日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。この上場にあたり、2024年9月26日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式230,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ186,208千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において資本金が813,644千円、資本準備金が810,644千円となっております。

当中間会計期間(自2025年4月1日至2025年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、D2Cブランド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

長期借入金は、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社の報告セグメントを収益の販売方法に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
自社EC販売	4,048,683	5,927,808
他社EC販売	1,648,559	2,230,611
卸販売	638,128	2,384,162
その他	9	-
外部顧客への売上高	6,335,381	10,542,581

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	17円29銭	7円95銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	817,402	468,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	817,402	468,689
普通株式の期中平均株式数(株)	47,278,743	58,975,688
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14円62銭	7円17銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,638,998	6,368,222
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、2024年6月14日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。また、2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。
2. 当社は2024年9月27日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から前中間会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割し、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,332,000株
今回の分割により増加した株式数	49,328,000株
株式分割後の発行済株式総数	61,660,000株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告日 2025年9月12日
基準日 2025年9月30日
効力発生日 2025年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

5. 新株予約権1株当たりの行使価額及び新株予約権1個当たりの目的である株式の数の調整

今回の株式分割に伴い、2025年10月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額及び新株予約権1個当たりの目的である株式の数を以下のとおり調整しております。

新株予約権	行使価額(円)		新株予約権1個当たりの株式数(株)	
	調整前	調整後	調整前	調整後
第6回	65	13	2,000	10,000
第8回	65	13	2,000	10,000
第9回	65	13	2,000	10,000
第10回	4,511	903	100	500
第11回	5,549	1,110	100	500

6. 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

Aiロボティクス株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAiロボティクス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Aiロボティクス株式会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。